

## 真に成果の出る日本版 NIH 構築のために

去る 6 月 14 日に安倍内閣の成長戦略である「日本再興戦略」が閣議決定されました。そこでは、エネルギー、環境、健康・医療、都市・インフラ、農林水産等あらゆる分野で我が国の高い技術の持つ可能性に期待した戦略が描かれています。技術には、それを支える科学が土台として存在するので、我が国の科学界の代表を標榜する日本学術会議は、この戦略に共感し、その具体化のための更なる議論と実行のために、様々な形で力を尽くす所存です。

今後、日本再興戦略の各論について、具体的に実行していくための制度構築と予算措置が論じられていくことになるとと思いますが、その内容が未だ明確になっていないために、いくつかの分野では懸念が生じているのも事実です。その一つが日本版 NIH です。以下では、日本版 NIH をめぐる現段階での問題を私なりに整理し、今後の議論の在り方への期待を述べます。

日本版 NIH は、米国の NIH（国立衛生研究所）の仕組を評価し、その良いところを我が国における制度設計の参考としようという狙いを持つ構想です。米国 NIH の優れた点とは、①310 億ドルという潤沢な予算規模、②疾病別を中心とした 27 の研究所・センターと 6,000 人規模の研究者、③予算の 80%はおよそ 30 万人を越す生命科学関係研究者の提案に基づく研究費助成に充てられ、助成対象は基礎から臨床研究までをカバーし、基礎研究費が全予算の半分を占めて重視されていること、④研究費助成審査・成果評価における優れたピアレビュー制度、等です。つまり、国主導の戦略的研究と、基礎から臨床までに及ぶピアレビュー制度を土台にしたボトムアップ型研究助成とが、NIH という組織体の中で有機的に結合しているところに特長があり、米国における生命科学研究の試行錯誤の中で、ここに行きついたとされます。

翻って、我が国の生命科学研究体制の現状を眺めると、健康長寿の観点からこの分野への国民の関心が極めて高いにもかかわらず、日米の GDP 規模が 1 : 2.6 であるのに対して、生命科学関係予算は米国のおよそ 10 分の 1 と言われています。また、国の生命科学研究機関が省庁縦割りの下に存在すること等から以下のような強化・改善すべき諸点があるといえます。

第 1 に、米国の 10 分の 1 という生命科学研究開発費がこのレベルで良いのかという点です。

第 2 に、我が国にも多数存在する国の生命科学系研究機関、国立病院等が医療分野の戦略的研究開発遂行のために連携し、とりわけ基礎研究の成果を臨床研究や創薬に橋渡ししていく機能を飛躍的に強化するためにどのような改革が必要かという点です。

そして、これらの改善を図る上で、以下の点に留意することが重要と考えます。

ひとつは、米国 NIH においてボトムアップ型の基礎研究が重視されているように、我が国においても、生命科学分野の革新には科学研究費補助金等によって促進されている基礎研究と前述の強化・改革によって促される戦略的研究開発とが車の両輪として機能する仕組みを創ることです。

特に、我が国なりの試行錯誤を経て整えられてきた、ピアレビューを土台とする申請審査、成果評価システムに基づく科学研究費補助金制度が、幅広い分野でボトムアップ型の基礎研究を奨励し、若手から共同研究、大型研究までの様々な研究を支えている現状を評価し、発展させることです。

加えて、改革に際しては、生命科学分野を支える人材の育成にも注力する必要があります。

日本再興戦略は、具体的には、医療・創薬分野の研究開発関連予算の一元化と重点配分、国として研究開発の戦略的な管理を一元的に行う独立行政法人設置を提案しており、上記の論点の第 2 に関して方向を示しました。この内容を拡充することにより、効率的な創薬の促進、iPS 細胞を利用した治療法の新規開発から認可までの短縮、世界共通の問題であるとして今般 G サイエンス学術会議声明や G8 科学技術大臣ならびにアカデミー会長会合の共同声明に盛り込まれた、薬剤耐性問題に対応するための新薬開発の促進等の効果が期待されます。

同時に、留意点に述べたように、現行科学研究費補助金によるところの大きい基礎研究支援や、将来に向けた人材育成の重要性に十分に配慮しつつ、未だ十分に論じられていない第 1 の論点や、第 2 の論点のうちの基礎から臨床や創薬への橋渡し機能に関して議論を進める必要があります。政府において今後集中的にこれらの点を議論し、真に成果の出る日本版 NIH の制度設計をまとめていかれることを期待します。

言うまでもなく、こうした議論は、研究開発に携わる研究者をはじめとする専門家の意見に十分に耳を傾けて進められなければ、実効性の観点から危ういものになるだけでなく、生命科学研究の将来に支障を来す恐れもあります。政府において研究者や専門家をはじめとする国民各層の叡智を結集して制度設計を行う仕組みを早急に作って議論を進めて頂くよう期待します。日本学術会議もそれらの議論に積極的に協力する所存です。

平成 25 年 6 月 21 日  
日本学術会議会長 大 西 隆